

(1)互いに支え合うきずなづくり

①高齢者や障がい者との交流の場を通じた「つながり」づくり

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
福祉懇談会の開催	地域の福祉課題を再確認し、住民同士の助け合いの意識を培う場として、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたうえで実施します。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	実施を検討します。
ふれあいサロン地域茶話会	地域に出向き、集会所等においてサロン活動を全地区で行います。コロナ禍でも開催が出来るように、地区までの送迎を行い、感染症対策を整えた地域福祉センターでの開催を検討します。	感染対策を行い、全地区で実施しました。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	引き続き感染症に留意し実施していきます。
敬老会の開催支援	77歳以上の高齢者を対象にして実施します。	新型コロナウイルス感染症を考慮し実施せず、記念品を配布しました。	新型コロナウイルス感染症を考慮し実施せず、記念品を配布しました。	従来通りの実施を検討します。
戦没者遺族会への支援	戦没者遺族会への助成金の給付や戦没者追悼式の開催支援をします。	戦没者追悼式:8月17日 役員と来賓のみの参加とし、神淵17名、上麻生14名参加	戦没者追悼式:8月18日 神淵:台風の影響で警報発令中のため遺族会役員のみで参拝しました。 上麻生:台風の影響で公民館が避難所となったため、中止となり、英魂塔にスタッフが参拝しました。	従来通りの実施を検討します。
さんさんサロン事業の推進	自宅に閉じこもりがちになる高齢者が気軽に外出し、趣味の活動や仲間との交流を通して閉じこもりを予防し、生きがいづくり、介護予防をはかります。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	かぶちマートを起点として実施していきます。
高齢者、障がい児・者等との文化・学習・スポーツ等交流の促進	高齢者、障がい児・者等が社会参加し、地域住民との交流の場として、文化、学習、スポーツ等の活動の機会を設け、社会参加や地域住民との交流の促進に務めます。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	他市町村の協会の動きを把握し、実施を検討します。
ふくしまつりの開催	民生委員児童委員やボランティア、各種団体と共同して実施し、つながりを作るとともに、多くの方に来場していただき、町社会福祉協議会を知っていただきます。	ミニふくしまつりとして11月26日に規模を縮小して実施しました。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	従来通りの実施を検討します。
福祉大会の開催	多年にわたって社会福祉の発展に功労された方々を表彰し、敬意を表するとともに、町内の福祉関係者が一同に会し、与えられた職務と使命を改めて確認することにより、住み慣れたこのまちで誰もが安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指して、福祉活動をさらに一層発展させることを目的に開催します。	開催日:11月29日 参加者:25名		3年後の状況に合わせて実施していきます。

②福祉教育の推進

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
福祉協力校の連絡会の設置	教育委員会が連絡会を実施しているため、連携して行うことを検討します。	青少年育成会議に会長が参加しました。	青少年育成会議に会長が参加しました。	今後も教育委員会、学校等と連携します。
ワークキャンプの実施	町内の中学生を対象に近隣の特別養護老人ホームでの介護体験や高齢者との交流を目的に実施します。	新型コロナウイルス感染症が流行している為、施設での受け入れが無理の為中止しました。	新型コロナウイルス感染症が流行している為、施設での受け入れが無理の為中止しました。	福祉施設での受け入れ状況を確認し、実施を検討します。

③ボランティア活動の推進

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
ボランティア体験事業の実施	一般町民を対象に、広報にて随時募集を行い、デイサービスや近隣施設等でのボランティア体験事業を実施します。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	施設の状況を確認し、実施を検討します。
一日ボランティア体験の実施	小・中学校の夏休みを利用して小・中学生の一日ボランティア体験を行います。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	学校と連携をし、実施を検討します。
ボランティアセンターの設置	情報の収集と発信、ボランティアコーディネート業務、広報誌の発行、ボランティアに関する教育・研修等、活動の活性化をはかるため、センターの機能強化を推進します。	相談件数：14件	相談件数：18件	ボランティア活動の活性化をはかり、広く周知していきます。
福祉教室・ボランティア教室の開催	広報でのPRをはかるとともに、学校等にて出前福祉教室、ボランティア教室を開催します。	高齢者体験3回	高齢者体験2回	地域や各校と連携をしつつ実施していきます。
目的別ボランティアの養成	ボランティア名簿を基に目的別ボランティア登録を行います。ボランティア養成についても、要望に応じて対応します。	登録人数：393名 団体数：15団体	登録人数：403名 団体数：18団体	随時登録を行い、広く募集をかけPRしていきます。
ジュニアボランティアの養成	ジュニアボランティア(中学、高校生等)を育成します。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	従来通りの実施を検討します。
ボランティアの養成	ボランティアの育成とボランティア登録の斡旋をします。	ボランティア保険加入358人	ボランティア保険加入360人	ボランティア保険の加入の助成を行っています。
ボランティアリーダー・アドバイザーの養成	既存のボランティアグループリーダーを対象にリーダー研修を実施し、グループ活動の活性化をはかります。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	従来通りの実施を検討します。
ボランティア連絡会の設置	ボランティア活動を行っている団体に助成金を交付し、活動助成を行います。	3団体に助成を行いました。	3団体に助成を行いました。	新型コロナウイルス感染症のため活動を行わなかった団体が助成を取り消されました。広報誌等で周知し広くPRしていきます。
ボランティア活動拠点の確保	地域福祉センターをボランティア活動拠点として活用いただけるように広報やホームページでの啓発活動を行います。	少人数で会議などに利用していただきました。	まん延防止で会館が利用できず断りをいれたり、人数制限をして活用しました。	活用していただくようPRします。
災害ボランティアの育成	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を通して、災害ボランティア研修の実施や災害ボランティア登録に取り組み、災害ボランティアの育成を実施します。	未実施でした。	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を全職員を対象に実施し、災害ボランティアセンターの理解をはかりました。	職員だけではなく、住民の方にも広く周知し実施していきます。
福祉協力校指定事業の推進	町内の二つの小学校、二つの中学校の児童・生徒が体験学習や夏休み等でのボランティア活動等を行います。	町内4校に助成を行いました。	町内4校に助成を行いました。	各校と連携しつつ、生徒福祉活動への関心を高めるよう支援します。

④ボランティア情報等の提供

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
各種「たより」の発行	広報し「みんなのふくし」内にボランティア情報誌「ボランティア広場」を掲載し、ボランティアセンターや各ボランティア団体、住民見守り活動等の住民サイドの活動情報等を提供します。	みんなのふくしに情報を掲載し広報しました。	みんなのふくしに情報を掲載し広報しました。	広報での周知はもちろん、ホームページ等でも広くPRしていきます。

⑤NPO法人等への支援と協働

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
NPO・住民参加型団体等との連携	ふくしまつりの運営等で連携するとともに常に連携した活動を推進できるよう、継続的に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	実施を検討します。

NPO法人設置・運営への支援	NPOの新たな設立に向けての協力、運営面での支援等について、PRの強化をはかるとともに、方策の検討を行います。	相談件数:0件	相談件数:0件	随時、県と連携を取りながら、相談受付に応じます。
----------------	---	---------	---------	--------------------------

(2)見守り支え合いのネットワークづくり

①小地域福祉活動の推進

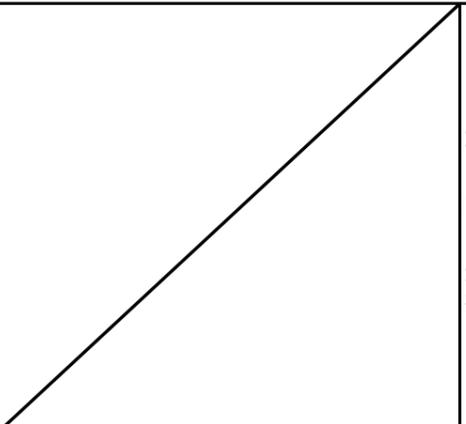
事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
小地域ネットワーク活動の推進	地域の福祉課題について、近隣住民による見守り活動や生活上のさまざまな支援活動を展開するため、各関係機関との連携をはかりつつ、福祉委員活動、ふれあいいきいきサロン、地域茶話会といった小地域活動を推進します。	感染対策を行い、徐々に実施しました。	コロナ禍で遠隔見守りに切り替えました。各事業については未達成の事業が多かったです。	従来通りの実施を検討します。
地区福祉委員会(仮称)の設置の推進	民生委員児童委員、福祉委員、福寿会、町内会等住民による小地域活動の核となる、地区福祉委員会を地区ごとに設置できるよう地域へ働きかけます。	未実施でした。	未実施でした。	情報交換会の回数を増やしたり、茶話会時などに情報を共有を行う。
福祉委員活動の強化	民生委員児童委員と連携して福祉委員の役割についての住民の一層の理解をはかるとともに、研修会等の開催に継続的に取り組み、意識向上をはかります。	福祉委員民生委員情報交換会 実施日:4月23日 参加者:福祉委員32名、民生委員児童委員15名	福祉委員民生委員情報交換会 実施日:4月24日 参加者:福祉委員32名、民生委員児童委員16名	民生委員児童委員、福祉委員と連携しつつ、研修会等を実施します。
民生委員児童委員との連携	地域活動の面で常に情報を共有して連携をはかるため、民生委員児童委員を理事として迎え、民生委員児童委員協議会への出席等を通じて連携します。	民生委員児童委員協議会に参加しました。	民生委員児童委員協議会に参加しました。	今後も民生委員児童委員と連携していきます。
各関係機関・団体との連携強化	【民生委員・福祉委員等連絡会議】 福祉委員研修会にて福祉委員・民生委員児童委員連絡協議会等、情報を共有できる機会を設定します。 【七宗町権利擁護センター支援調整会議】 中核機関として、行政(住民課)包括支援センターと連携して支援調整会議に出席します。	民生委員・福祉委員連絡会議にて情報共有を行いました。 権利擁護センター支援調整会議に出席し、行政と情報共有を行いました。	町内の各関係機関に送付しました。	今後も各関係機関と連携をしていきます。
福祉ニーズ把握活動の推進	地域の福祉委員は、福祉ニーズ把握のアンテナとしての役割を担っています。しかしながら、コロナ禍で直接的な訪問を控えるようになり、要援護世帯の孤立が心配されます。間接的な見守り(電気・新聞等の確認、近所の方からの情報)を依頼し、有事の際は直接社会福祉協議会へ連絡をいただく等の工夫をし、要援護者のニーズ把握に努めます。また、安否確認ノートの提出を民生委員を通じて行っています。研修会等を行い、福祉委員活動の活性化に努めます。ふれあい訪問活動も継続的に実施し、職員が直接地域へ出向き、ニーズの把握に努めます。	安否確認ノート提出数:454件 回収率:79%	安否確認ノート提出数:383件 回収率:68%	安否確認ノートを用い、福祉委員との連携をはかりつつ、職員もニーズ把握に努めます。
認知症高齢者等見守り体制の確立	認知症高齢者等の徘徊による事故を防止するため、小地域ごとの認知症高齢者等見守り体制のネットワークづくりを関係機関と実施に向け協議を行います。	民生委員児童委員協議会において情報共有を行いました。	民生委員児童委員協議会において情報共有を行いました。	今後、郵便局、新聞配達などの各企業との連携を推進していきます。
重層的支援体制整備事業における関係機関との連携【新規】	重層的支援体制整備事業については既存の介護、障がい、子ども、生活困窮の相談支援等の取組みを活かしつつ、地域住民の多様化する支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村が主体となり、相談支援、参加支援、地域づくり支援に向けた支援を一体的に実施するものです。地域における関係機関として、事業実施の理念や目指すべき方向性についての、認識共有をはかり、事業の円滑な実施に向けて必要な協力を実施します。	現在の所、重層的支援体制整備事業については、行政では設置する意向がないとのことでした。		行政からの受託事業となるため、計画から削除します。
住民主体による福祉ニーズ把握活動の推進	住民のニーズを把握するためのアンケート調査を実施します。	未実施でした。	敬老会記念品配布時に実施しました。383件	各種行事を実施したさいに調査していきます。

②高齢者、障がい者、障がい児とその家族への支援

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
ふれあい訪問活動	社協職員自らが地域に出向き、独居高齢者・高齢者世帯宅への訪問活動を通じて福祉ニーズの把握に努めます。共同募金事業の配分をうけて、高齢者へ衛生用品と備蓄食料配布を行います。訪問時に発見したニーズについては、データ化し緊急時等に活用できるよう整備を行います。	訪問件数：124件	訪問件数：84件	ニーズの把握に努めます。
介護者の集いの開催と介護者の会の組織化	家族にて家族を介護する方を対象として慰安旅行を実施し、介護による心身の疲労を癒すとともに、介護者相互の交流をはかります。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	従来通りの実施を検討します。
独居老人の慰安会の開催	独居老人を対象に日帰り旅行を実施し、孤独感の解消、仲間づくりを行います。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	従来通りの実施を検討します。
親子教室保護者会活動への支援	言葉の遅れ等がある子どもの療育機関「親子教室」に通う子どもの保護者で組織する親の会に対し、活動の支援を行います。	指導者からの情報を収集しました。	指導者からの情報を収集しました。	保護者会と連携をはかり、活動支援を行っていきます。
精神障がい者とその家族の会の組織化推進	精神障がい者とその家族の会の組織化を目的として、対象者ニーズの把握を行います。	健康福祉課と連携し、情報を収集しました。	健康福祉課と連携し、情報を収集しました。	当事者自身が悩みや心配ごとがなくなるよう支援していきます。
日中一時支援事業	ご家族の就業支援及び一時的な休息を目的として、障がい者の方に対し、日中における活動の場を提供し見守りを行います。	延べ回数：245回	延べ回数：249回	事業の拡大等を検討します。
身体障がい者福祉協会の活動支援	障がい者スポーツ大会や役員研修会などへの開催援助・活動支援を行っています。コロナ禍で大会等が中止となり、活動が出来ないため、活動再開に向けた助言や提案を行います。当事者活動としては、重度障がい者やその家族のニーズが十分に発現され、障がいのある方が生き生きと暮らせるまちなにするための有力な当事者組織として、一層の支援に努めます。	新型コロナウイルス感染症の影響で大会等は実施されませんでした。	繰り越しが多かったため、助成は行いませんでした。新型コロナウイルス感染症の影響で大会等は実施されませんでした。	他市町村の協会と連携しつつ、実施を検討します。
知的障がい児・者とその家族の会の組織化推進	知的障がい児・者の保護者による「七宗町障がい(児)者親の会」への活動支援や、福祉だよりにてPR活動の支援等を行います。	みんなのふくしで活動紹介しました。	みんなのふくしで活動紹介しました。	行政、障がい(児)者親の会と連携をとりながら支援活動を行います。

③介護予防の推進

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
ふれあいサロン地域茶話会事業の推進	集会所等においてサロン活動を町内全地区で行います。コロナ禍でも開催が出来るように、開催時期変更や、必要に応じて地区までの送迎を行い、感染症対策を整えた地域福祉センターでの開催を検討します。	感染対策を行いながら、全地区で実施しました。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	今年度も感染対策を行い実施します。
ふれあいいいきサロンの推進	高齢者等の閉じこもり予防等を目的として、集会所等を利用したサロンを開催します。	新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ、11地区で実施されました。	新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ、11地区で実施されました。	各地域で実施していただくよう推進していきます。

<p>介護予防拠点整備事業【新規】</p>	<p>かぶちマートの閉店に伴い地域住民の要望に応え、地域でのサロン拠点として旧かぶちマート跡地にて、喫茶サロンの拠点を整備します。また、上麻生地区にも同様の拠点整備を行います。 サロン拠点では喫茶運営と共に、介護予防教室等も併せて実施し、地域住民の介護予防の拠点整備を行います。また、七宗町には高齢者が気軽に通って身体を動かせるような施設(スポーツジム等)がなく、高齢者の運動機会の確保が他の市町と比べて難しいのが現状です。そのような問題を解決するため、地域福祉センターにて、高齢者がいつでも気軽に集まり運動出来る拠点を整備し、健やかで心豊かに生活できる地域社会づくりを進めることで、住民の健康管理・増進・健康寿命の延伸を目的とした、七宗町高齢者介護予防拠点整備事業を実施します。</p>	<p>かぶちマートを11月から毎週火曜日で開催。 参加人数:278名 サンホーム七宗に運動器具を設置 リカンベントバイク:2台 マルチホームトレーナー:1台</p>		<p>コロナ禍で実施できなかったかぶちマートを開始することができました。引き続き感染対策を行いながら、実施していきます。  運動器具を利用していただくよう、運動教室を開くなどして広くPRしていきます。</p>
-----------------------	--	--	--	--

④障がい者、障がい児の自立支援の推進

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
小規模通所授産施設設置の推進	知的障がい者、精神障がい者等が地域社会の一員として自立を目指し、地域の中で安心して暮らせるために、町とも連携して小規模通所授産施設の設置を検討します。	健康福祉課と協議できませんでした。	健康福祉課と協議できませんでした。	住民からの要望もあるので、行政と協議を行いながら検討していきます。
障がい者ふれあい事業の推進	身体障がい者手帳4級以上の方々を対象にして、年に1回、日帰り旅行を実施します。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	従来通りの実施を検討します。

⑤共同募金配分事業、擁護事業の実施

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
被災者救済事業の実施	火事・自然災害等の被災世帯に対して、見舞金等の給付を実施します。	被災件数:0件	被災件数:0件	火事はありませんでしたが、死亡者がいなかったため、見舞金の給付は起こりませんでした。起きた場合には速やかに対応します。
歳末たすけあい援護事業の実施	独居高齢者宅へおせち料理配布や要介護者への介護用品配布を実施します。	おせち料理:91食 介護用品配布:2件	おせち料理:93食 介護用品配布:5件	独居高齢者世帯の増加に伴い配食数が増加しています。今後対象条件の変更等を検討します。
共同募金配分事業の実施	共同募金の配分金によって、福祉委員活動事業、母子父子家庭ふれあい映画事業、おうちでクッキング子育て支援事業、生活困窮者緊急食糧支援事業を実施します。	各項目参照	各項目参照	
ふるさとまつり等でのPR活動の推進	ふるさとまつり等イベントの場を活用し、共同募金活動を実施します。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施されませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施されませんでした。	町行政と連絡を取りつつ、実施をしていきます。

⑥児童の健全育成・子育て支援の推進

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
親子教室事業の推進	言葉の遅れ等がある子どものための「親子教室」にて幼児学童へのきめ細かい指導を行います。また、各小学校・保育園への訪問活動や各行事における集団指導を行います。また、各小学校・保育園への訪問活動や各行事における集団指導、相談会の実施、ケース会議の参加、保護者との個別懇談会等の実施します。	利用人数:18名	利用人数:20名	教育委員会と連携しつつ、子どもやその両親に対して相談や指導にあたります。
母子・父子等家庭の激励	ひとり親家庭等の子どもに対して社協広報誌やホームページ等で公募を行い、中学卒業時に図書カードと激励文を贈ります。	応募人数:1名	応募人数:0名	学校を通じて対象者に案内を配布していただき、申請をしていただくようにしました。
子育てヘルプ事業の推進	乳児や障がい児等をもつ家庭で一時的に保育ができない場合に、家事援助等を行う子育て支援事業を、ホームヘルパーの派遣や住民参加型事業として実施の検討をします。	検討をしましたが、社協での実施は難しいと判断しました。	子育て支援の人員確保ができず未実施でした。	教育委員会と連携をし、子育て支援に関わっていきます。

子育て支援相談員の設置	主任児童委員、保育士資格者等の子育て支援相談員に委嘱し、心配ごと相談等での相談事業に対応できるよう検討します。	検討をしましたが、社協での実施は難しいと判断しました。	子育て支援の人員確保ができず未実施でした。	教育委員会と連携をし、子育て支援に関わっていきます。
関係機関・団体等との連携強化	児童の健全育成や子育て支援に取り組む関係機関・団体との連携を強化し、定期的な会議、情報交換等を行って共同事業の企画・実施等に務めます。	子育て推進委員会に職員が参加しました。	子育て推進委員会に職員が参加しました。	今後も会議に参加し、情報共有をします。
母子・父子家庭ふれあい映画事業【新規】	ひとり親家庭等の子どもに対して社協広報誌やホームページ等で公募を行い、映画のチケットを配布し、親子のふれあいの機会を提供します。	配布数：5世帯、10名		コロナ禍で親子ふれあい旅行が実施できなかったため、代替事業として5年度も引き続き実施していきます。
おうちでクッキング子育て支援事業【新規】	コロナ禍によって自宅で過ごす時間が増えた子育て世帯を対象に、家族で過ごす時間を楽しんでいただくため、おうち時間を楽しめるお菓子づくりの材料を配布します。	全保育園児、小学生に配布		コロナ禍で親子事業ができなかったため、代替事業として5年度も引き続き実施していきます。

⑦情報提供の充実

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
広報誌の充実	町社協の広報誌「みんなのふくし」を、年6回発行します。	偶数月に6回発行しました。	偶数月に6回発行しました。	今後も内容を検討しながら発行します。
ホームページの開設	町社協ホームページの運営を行います。また最新の福祉情報の更新や健康体操などのコンテンツを充実させ、サイトの閲覧者増加を図ります。	随時更新を行いました。	随時更新を行いました。	今後も随時更新し広くPRします。
福祉情報コーナーの開設	サンホーム七宗に、福祉関係図書等の福祉情報コーナーを設置、一般町民への閲覧と貸し出し等の検討をします。	随時更新を行いました。	随時更新を行いました。	時代に即してホームページ等で情報を提供していくようにします。
計画の広報	本計画を町社協広報誌等を通じて、町民や関係機関・団体等へ情報発信を推進します。	広報、ホームページで発信しました。	広報、ホームページで発信しました。	広報、ホームページなどを通じて広く情報発信します。

(3)総合相談支援体制、災害支援体制づくり

①総合相談活動の推進

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
総合相談窓口の設置	常時電話相談等を受け付ける体制を確保し、重層的支援体制事業の体制整備を目的として、関係機関と連携しながら「断らない支援」を目指し総合相談を実施します。また、行政や包括支援センターと協力し、福祉の総合相談窓口として地域住民に広く周知を図ります。	課題を抱える相談者やその世帯に対して関係機関と連携し相談を受け付けました。	課題を抱える相談者やその世帯に対して関係機関と連携し相談を受け付けました。	広報等で広くPRを行い、相談を受け付けます。
心配ごと相談・無料法律相談	心配ごと相談は、民生委員児童委員によって年6回、岐阜県弁護士会による無料法律相談を年6回行います。	心配ごと相談：6回 法律相談：6回 相談件数：26件	心配ごと相談：5回 法律相談：6回 相談件数：27件	今後も回覧、広報誌、ホームページ等で広く周知します。
お客様相談窓口と苦情解決責任者の設置	苦情等に対応するお客様相談窓口を設置し、苦情等の迅速な解決に努めます。	苦情件数：0件	介護保険事業で1件あり、迅速に対応しました。	研修会に参加するなど、職員の資質を高め、適切な対応を行います。
七宗町結婚相談所の設置【新規】	令和3年度より、ぎふマリッジサポートセンターおみサポ岐阜に登録し、岐阜広域結婚相談事業支援ネットワークを活用した結構相談所を開設しています。このネットワークは岐阜県内の市町村等が運営する結婚相談所ネットワーク化することで広域でのマッチングが可能となります。現在システムには約1,200名の方が登録されており、マッチングからお見合いの日程調整までをマリッジサポートセンターに支援していただきます。町民が広くシステムを活用できるように事業啓発を行います。	登録者3名		登録していただくよう広くPRしていきます。

②成年後見制度の整備

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
成年後見制度法人後見業務	七宗町における権利擁護の中核機関の一角として、七宗町権利擁護センターの運営に協力します。また法人後見事業についても、県下の実施状況を把握しつつ設置に向けた検討を行います。	設置検討に向けて、研修会の参加や、行政と協議を行いました。	設置検討に向けて、研修会の参加や、行政と協議を行いました。	可茂地区や行政と協議を行い設置の検討をします。

③生活福祉資金貸付事業の推進

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
生活福祉資金貸付事業の推進	低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等で、自立した生活を営むために必要な更生資金、生活資金、福祉資金、住宅資金、修学資金、療養・介護資金等を、主に民生委員が申請窓口になり町社会福祉協議会を経由して貸付します。引き続き貸付期間が延長された新型コロナウイルス感染症の特例の緊急小口資金、総合支援資金への対応を行います。	相談件数:14件 コロナ特例貸付:2件	相談件数:23件 緊急小口資金:1件	コロナ禍での社会生活が当たり前になりつつあり、相談件数が減少しました。コロナ特例貸付は4年度で終了しました。

④福祉サービス利用者の権利擁護

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
日常生活自立支援事業の推進	個人の尊厳と利用者の意思を尊重し、福祉サービスの利用手順や金銭管理等を援助するため、日常生活自立支援事業を実施します。また独居高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう積極的なPR活動に務めます。	利用人数:4名	利用人数:4名	広報等で広くPRを行い、貧困やサービス利用や金銭管理援助等を行い、安心して生活できるよう進めます。

⑤災害支援体制の整備

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
災害時の小地域協力体制の確立	災害時に地域住民相互による迅速な救援活動を行えるよう、小地域ごとに救援協力体制の整備を行います。	未実施でした。	未実施でした。	災害ボランティアセンターを立ち上げた際に、各地区と連携をはかれるよう推進します。
赤十字社活動への協力	日赤社資の募集事業、災害時の炊き出し訓練の実施等、日赤救護活動の支援を行います。	社資:589,000円 11月29日に炊き出し訓練を実施しました。	社資:605,500円 炊き出し訓練等は新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施ませんでした。	日赤の活動を広く周知し、社資の募集などに協力し、実施します。
災害ボランティアセンター立ち上げ訓練	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施するとともに、防災備蓄品の確保、管理を徹底し、有事の際に円滑的な実施ができるよう、職員の役割分担、役割内でのリーダーの育成、連絡体制の確保を行います。	未実施でした。	11月21日に災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を全職員を対象に実施し、災害ボランティアセンターの理解をはかりました。	対象者や内容を検討し実施します。
防災倉庫内備蓄品管理【新規】	地域福祉センター内に設置してある防災倉庫内の備品管理、行政機関との情報共有、必要備品の購入を行います。	シャベルやブルーシート、バール等の災害備品を購入し整備しました。		今後も引き続き災害時の備えとして充実していきます。災害救助法に記載されている7日間をめぐりに食料品等を備蓄しています。

福祉サービス提供体制

(1)福祉サービス提供体制と質の向上

①在宅サービスの充実

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
ホームヘルプサービス(訪問介護)の拡充	要介護者等の心身の特性を踏まえて、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活ができるよう、目標を設定して計画的にサービス提供の充実に努めます。さらに、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、特定疾患の患者等が、地域の中で安心して暮らすことができるよう、ホームヘルプサービスの充実に努めます。	身体障がい者対応 延べ人数:41名 延べ回数:572回 介護保険対応 延べ人数:202名 延べ回数:2,164回	身体障がい者対応 延べ人数:55名 延べ回数:533回 介護保険対応 延べ人数:276名 延べ回数:2,786回	収益の安定化をはかり、利用者の確保、新たな加算などを検討します。
同行援護の実施	視覚障がいにより移動に著しい困難を有する障がい者等の外出時に移動の介助、付き添い等を行う同行援護を実施します。	利用回数:0回	利用回数:0回	今後も希望があれば随時対応していきます。
デイサービス(通所介護)の拡充	要介護者の心身機能の維持、向上、介護者の負担軽減をはかるために、機能訓練や体調に合わせた入浴サービス等の提供等を行います。	利用延べ人数:627名 利用延べ回数:6,248回	利用延べ人数:738名 利用延べ回数:6,799回	収益の安定化をはかり、利用者の確保、新たな加算などを検討します。
居宅介護支援サービスの充実	要介護状態にある方に対して、介護支援専門員によるケアプランを提供します。また、町や地域の保健・医療・福祉サービスと連携をはかり、総合的なサービスの提供に努めます。	延べ1,059件	延べ1,197件	家族、利用者の立場に寄り添い、各関係機関と連携しつつ、よりよいサービスの提供を行います。
ふれあい型食事サービスの推進	80歳以上の高齢者のみの世帯、その他支援を必要とする世帯を対象に月2回、ともしび会の手作り弁当の配食を行います。	配食数:1,893食	配食数:1,976食	今後ますます高齢者世帯が増加し、作れる量に上限があるため、条件の変更や年齢の引き上げ等検討します。
生活支援型配食サービスの推進	町の委託事業として、ひとり暮らしや高齢者夫婦のみの世帯等で、疾病等の理由により、調理に支障をきたすようになった世帯に対して、特別食を週5回、一日一食の配食サービスを行います。	配食数:0食	配食数:0食	今後も希望があれば随時対応していきます。
福祉機器の無料貸し出しサービスの推進	ベッド、車いす、歩行器等を貸し出します。	車いす19台、ベッド1台、歩行器1台	車いす12台、ベッド2台、スロープ2台、押し車1台	利用していただくよう広く周知します。
移送サービスの推進	高齢者や障がい者等の方々の公的機関、医療機関等への送迎を行います。	利用件数:602件	利用件数:515件	今後も自身で病院へいけない方の為、行政と連携を取りながら実施していきます。
生活困窮者緊急食糧支援事業【新規】	食べ物に困っている人や、生活に困窮している相談者に対し、社会福祉協議会が主体となり、地域住民から食品の寄付を募り、生活に困窮している世帯に対して無償で提供すること(フードドライブ)で、自立した生活が送れるように支援を行います。	配布世帯:6世帯		困窮世帯へ広くPRできるよう検討していきます。

②福祉サービス等の基盤整備と質の向上

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
介護職員初任者研修の開催	地域の介護力の向上を目的として介護職員初任者研修を開催し、修了者に受講料の一部を助成します。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	介護人材確保のため、実施の検討を行います。
職員の研修等の推進と専門性の強化	年間を通して県社協等の関係機関が行う各種の専門研修会等への参加や職場内研修等を行い、資質の向上に取り組みます。	従来の集合型研修にも参加しました。	感染拡大を防ぐためZOOM利用して研修に参加しました。	職員の資質向上をはかるため積極的に参加します。

サービス利用者の満足度調査の実施	介護保険指定事業者情報公表の基準に沿って、年1回程度実施します。	ヘルパー、デイサービス、居宅介護支援事業所で実施しました。	ヘルパー、デイサービス、居宅介護支援事業所で実施しました。	アンケートを基にサービスの向上につなげていきます。
サービス評価委員会の設置	サービスの評価やサービス利用者からの不満や苦情を受け付けるため、苦情解決第三者委員を設置します。また、サービスの評価、不満や苦情の受付、実情調査、改善指導等を行えるよう、サービス利用者やその家族代表、住民代表、民生委員児童委員代表、学識経験者ら第三者委員によるサービス評価委員会の設置に向けた調整会議を実施します。	苦情解決第三者委員を2名設置しています。 サービス評価委員会の設置は未実施でした。	苦情解決第三者委員を2名設置しています。 サービス評価委員会の設置は未実施でした。	社会福祉法に基づき今後も苦情解決第三者委員を設置します。
介護保険居宅サービス指定事業者連絡会の設置	事業者の連携によるサービスの質の向上をはかるため、本町において介護保険居宅サービス事業を行っているすべての事業者呼びかけ、居宅サービスの不満や苦情処理、質の高いサービスの提供をはかるための介護保険居宅サービス指定事業者連絡会(仮称)の設置を町と連携して実施できるよう検討します。	ケアマネ等と検討しましたが、設置の必要はないと判断しました。	未実施でした。	計画から削除します。
福祉バス運行事業	町営バス路線で各集落のすべてを網羅することはできないことから、町営バス路線がない集落の住民の移動手段として、福祉バスを週4日、4路線運航します。	運行日数:193日 利用人数:1,119名	運行日数:176日 利用人数:608名	町民が利用しやすいよう、検討しつつ実施します。
買い物支援バス運行事業	日常生活で地域事情や交通機関等の事情により、食料品や日用品等の買い物をすることが困難な高齢者世帯等に対して、買い物支援バスを運行し安心して買い物ができるように支援を行います。	神淵コース:466名 上麻生コース:242名 白川コース:92名	神淵コース(町外)388名 神淵コース(町内)31名 上麻生コース238名	11月から新たに白川町よりの地区の買い物支援バスを運行を始めました。 6月から川辺町便を開始し、広くPRをします。
七宗町社会福祉協議会リフト付き福祉車両貸し出し事業実施【新規】	リフト付き福祉車両を整備し、町民の方で車いす生活されている方が安心して買い物等の外出ができるよう、七宗町社会福祉協議会リフト付き福祉車両貸し出し事業実施します。	3月に納車 利用件数:0件		利用件数が少ないので、広くPRしていきます。
住宅改造・改修相談の実施	町内の建築士会、建築業団体と連携して、定期的な住宅改造・改修相談事業を実施できるよう検討します。また、改造・改修資金として生活福祉資金の活用等がはかれるようにPRを検討します。	適宜建築業団体と情報共有は行い、相談も随時受け付けています。	適宜建築業団体と情報共有は行い、相談も随時受け付けています。	広報などを通じてPRし、相談に応じていきます。

## 社会福祉協議会の基盤強化

### ①会員募集、共同募金

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
会員・会費の拡大と会員意識の向上	会員制度の理解をはかり、会員・会費拡大に向けて、住民の意識向上に努めます。また、広報誌等や各種イベントの開催等を通じて社協活動や会員・会費制度をPRします。	回覧、広報誌ではPRをしましたが、イベントが開催できずPRできませんでした。	回覧、広報誌ではPRをしましたが、イベントが開催できずPRできませんでした。	イベント等を検討しながら、PRを行っていきます。
会費・寄付金の拡大	町社協が民間の立場で地域福祉を推進する地域の中核的団体であることを広く町民に理解していただき、その活動への参加と協働をはかるため、会費や寄付金等が地域に還元されていることを、住民にわかりやすい形で情報発信し、町社協の自主財源の確保に努めます。	一般会員:1,122,000円 特別会員:177,000円 加入率:83% 特別賛助会員:430,000円 寄付金:3,216,096円	一般会員:1,158,000円 特別会員:180,000円 加入率:85% 特別賛助会員:440,000円 寄付金:4,984,515円	会費は人口減少もあり、年々減少しています。活動に対してご理解いただき、拡大方法を検討します。
共同募金の推進	共同募金の使途や意義等のPRに努め、一般世帯に加え、法人や職域・団体等の募金の拡大に努めます。	募金額:1,390,897円	募金額:1,351,301円	5年度からふるさとまつりやふくしまつりを再び実施する予定なので、積極的にPRします。

②新たな財源の確保手段

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
町委託事業の推進	町とも連携して町事業の積極的な委託を受け、地域福祉の推進と適正な事業財源の確保に努めます。	健康福祉課と協議し委託事業を受けました。	健康福祉課と協議し委託事業を受けました。	新たな住民サービスの実施等を検討し、事業財源の確保を進めます。
公益事業財源としての在宅サービス事業収入確保	自主財源の割合を高める努力が大きな課題となっている中、訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業の3つの介護保険事業において、サービスの質を上げつつ、加算部分を加え財源確保に努めます。介護保険サービス報告については、収益を他の公益事業に充当することができるため、効率的で効果的な事業運営を行うことで貴重な自主財源ともなります。そこで町社協が事業者として、「介護の社会化＝地域福祉の推進」という介護保険法の理念に基づくニーズの掘り起こしを行い、より質が高く利用者の満足度も高いサービスを効率的に提供できるように努めるとともに、自主財源の有力な収益源としていきます。	ヘルパー収入：9,437,792円 デイ収入：59,585,560円 居宅収入：18,198,550円 身障ヘルパー：1,275,397円	ヘルパー収入：11,093,814円 デイ収入：63,081,190円 居宅収入：20,232,380円 身障ヘルパー：1,346,648円	5年度は以前の収入以上になるように、利用者の確保、新たな加算などを検討します。

③組織体制の強化

事業名	事業内容	令和4年度実績	令和3年度実績	課題・検討
計画的経営の推進	短・中・長期的経営計画を策定し、安定的な経営に努めるよう見直し実施できるよう検討します。	今後の人材確保の為、介護職員初任者研修を開催しようと計画はしましたが、新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	今後の人材確保の為、介護職員初任者研修を開催しようと計画はしましたが、新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	定年間近の職員が多数いるので、専門職の育成など人材育成を推進していきます。
情報公開の推進	事務局窓口、ホームページ、ふくしだよりにおいて、事業計画、予算、事業報告並びに決算報告を公開します。	情報公開制度に則り公開しました。	情報公開制度に則り公開しました。	法令を順守し実施します。
広域的連携の強化	可茂郡内の社会福祉協議会との連携をはかるため、役員・事務局長、専門員等各々のレベルで年に1～2回程度の連絡協議会に参加します。	各部会の連絡協議会に参加しました。	各部会の連絡協議会に参加しました。	可茂圏内の連携をはかり参加します。
地域福祉センターの管理	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、地域福祉センターの利用中止・制限等を行います。地域福祉センターの会館状況については、社協広報誌や、ホームページ等で住民に広く周知します。	国や県、町の状況に合わせ、会館利用の制限や中止を周知しました。	国や県、町の状況に合わせ、会館利用の制限や中止を周知しました。	独自の感染対策を実施しつつ管理を行います。
組織体制の再編成	新たな経営課題への対応が求められており、将来的に法人経営部門、地域福祉活動推進部門、福祉サービス利用支援部門、在宅福祉サービス部門の大きく4つの事業部門への再編成を検討します。	未実施でした。	未実施でした。	草案を作成し、理事会で協議し実施するよう推進します。
担当理事制の導入	現在の組織体制は、ボランティア部門・地域福祉部門・介護保険部門の3つの部会を設け、それぞれの担当理事、担当職員で構成されています。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	感染状況を考慮しつつ実施します。
会員代表等役員・評議員の選任	理事、評議員委嘱に関する規定に基づき、会員（一般会員や団体会員）代表、サービス利用者代表、ボランティア代表等を役員・評議員に各々選任します。		6月25日理事、評議員の改選により、理事8名（6名交代）、監事2名（1名交代）評議員11名（4名交代）	
役員・評議員研修の強化	理事、評議員には、より広い見識と高い計能力、地域福祉推進の強い意志がもめられることから、年1回の研修を実施し、資質の向上に努めます。	県社協が主催する研修にZOOMにて参加しました。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	研修等に参加し、今後も資質向上に努めます。
人事交流の推進	職員の見識を広め、あるいは専門性を高めるために、町や他市町村社会福祉協議会との人事交流を検討します。	令和4年から5年度にかけて県社協に職員1名出向しています。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。	今後も引き続き実施していきます。
IT化の推進	デイルームやボランティアルームで、オンライン交流会が実施できるように備品購入や、回線開通工事等の環境整備を行います。	サンホーム和室、研修室にインターネット回線を開通しました。	未実施でした。	今後も様々なITを利用して事業のスリム化をはかります。